プログラム提案 その3

地域に根ざした

自律・持続型まちづくりプログラム

変容する社会に適応(resilience)する次代の軸となる 経済循環型産業興しと

オールステージ対応型まちづくりをめざして

青山Hicon & Japa [窓口:小畑理事]

背景·目的·特徴

- 背景[問題認識]
 - なぜ、日本・地方は衰退するのか。なぜ、地方創生がうまくいかないのか
 - なぜ、まちづくり(実態と仕組み)にギャップが生じるのか
 - 国際的な潮流変化(変容)は、日本・地方・まちづくりにどう影響するのか
 - 次代の基軸とすべき自律・持続的なまちづくりをどうすれば実現できるか

■ 目的

- これまでの国主導の地方創生から、地方主導(経済的自立・政策的自律)の地方創生
 へ脱皮/切替すべく、地域に根ざした産業興し・まちづくり(社会システムデザイン)を
 持続的に行うための人・組織・仕組みづくりを行い、実践に向けての道筋をつける。
- 特徴
 - 大学教員と実務専門家による包括的かつ実践的なものの見方・考え方・手法を学べる。
 - 国際-日本-地方-地域/コミュニティ/市民の視点での学ぶができる。
 - 地元の実情に応じた実践に向けての道筋(財源調達案/事業計画案等の作成)が創れる。
 - プログラムの参加要件である「地域のステーキホルダーがProjectチームを編成し参加 する」こと自体が組織連携の実践的訓練(人材・組織育成)となる。
 - プログラム終了後も、実践(財源調達・事業実施)の伴走が受けられる。

体制

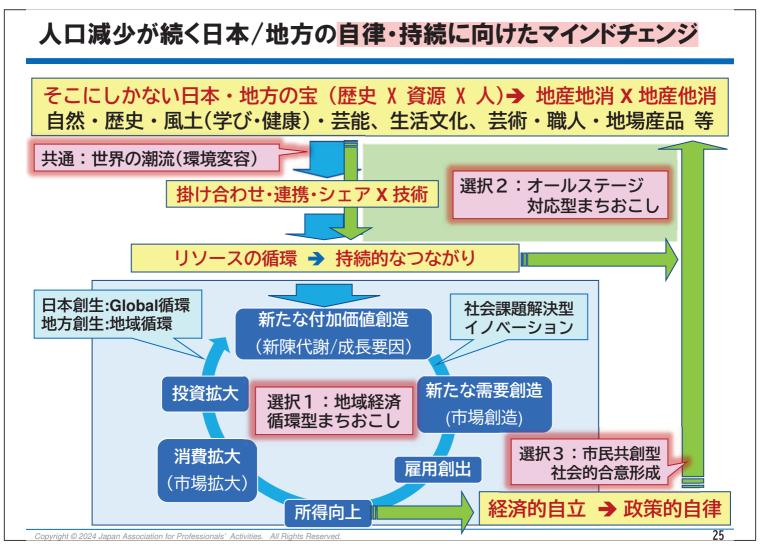
- プログラム代表
 - 玉木欽也 [青山ヒューマン・イノベーション・コンサルティング㈱社長、青山学院大学経営学部教授]
- 参加者[有料・募集] ※個々ではなく、地元の協働Projectチームとして参加
 - 基礎自治体担当者:政策課 ← 首長によるバックアップ
 - 地域金融機関、地元リーダー企業(中核企業)、ベンチャー/スタートアップ企業
 - 地元シンクタンク、地元大学 研究室(教授・研究室学生)、NPO、商工会
 - Projectリーダー/ファシリテーター:上記の中から適任者
- サポート
 - 青山学院大学 総合プロジェクト研究所、SDGs/CEパートナーシップ研究所、学内外ゼミ
 - Japa会員(専門家・連携団体)& 関係専門家 募集
 - プロモーション支援:募集 ※専門家の付き合い先紹介、企業版ふるさと納税の活用等

24

■ 事務局

- 青山ヒューマン・イノベーション・コンサルティング(株)
- Japa日本専門家活動協会(窓口:小畑 理事)

oyright © 2024 Japan Association for Professionals' Activities. All Rights Reserved.



プログラム概要[共通+選択(Project-Based Learning:課題解決型学習)]

■ <u>[共通]</u> 世界の潮流(環境変容)の体系的理解と日本・地方への影響の理解

日本・地方を取り巻く多様な環境(社会・気候・技術)、手法(00DA、レジリエンス等)等の動向・変容等を理解し、今後の対応の意識の切り替え(成長から持続、well-being、Beyond GDP等)を行う。

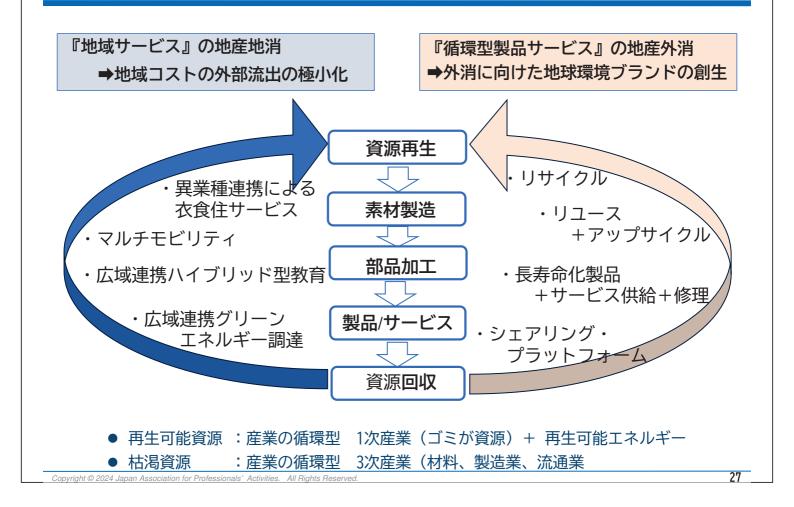
■ <u>[選択1]地域経済循環型産業興し ※Projectチームの地域に応じたPBL</u>

- 地産地消化による地域資産・資金の外部流出の極小化、地域ブランド創生を行い地産外 消化による地域住民の雇用創出・所得向上を図る仕組みづくり、道筋づくりを行う。
- [選択2] オールステージ対応型まちづくり ※Projectチームの地域に応じたPBL
 - 全世代(オールステージ)対応の修学・就業・生活サービス(医療・福祉・介護・ヘル スケア・スポーツ)を地域のリソース(自然・歴史・風土・文化・芸術・芸能等)と組 み合わせことによりwell-beingなまちづくり(社会システムデザイン)の仕組みづくり、 道筋づくりを行う。

■ [選択3]市民参加・共創型の社会的合意形成の仕組み「知恵ラボ」の実装

 ・デジタル社会に相応しい、市民主導により問題提起し、オープンに知恵を出し合い、解決策(選択肢)を導出し、公的な政策起案につなげる仕組み「知恵ラボ」(Webシステム +ファシリテータ・専門家)の実装を行う。

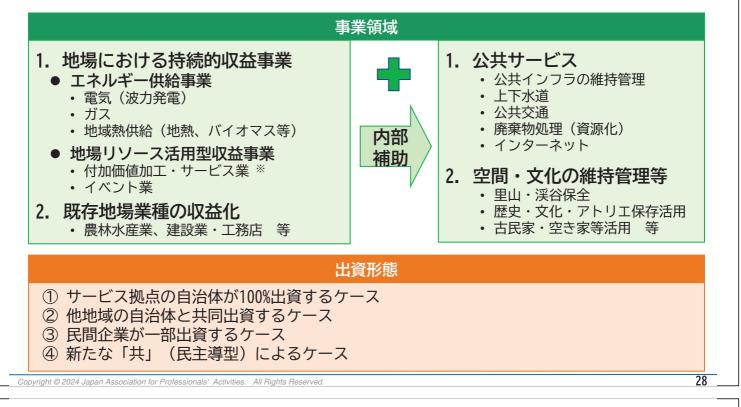
<mark>選択1</mark>:広域連携・異業種連携による地域経済循環型産業興し



参考:公共事業の地産地消の事例 ~ドイツのシュタットベルケ(STADT WERKE まちの事業)~

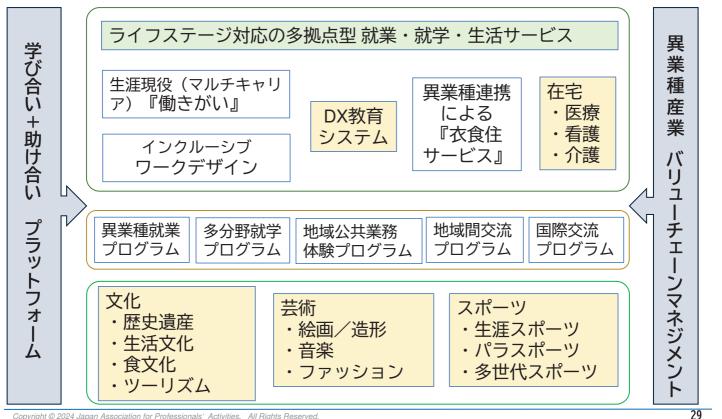
■地域密着の公共サービス提供を目的に、複数のサービス提供を1つの事業体で行なうことで、受益者負担(内部補填)の形をとる公社

• 日本版事例 ㈱町おこしエネルギー <u>https://www.yhmf.jp/as/.assets/ADST88 22 SF04 Numata Interview.pdf</u>



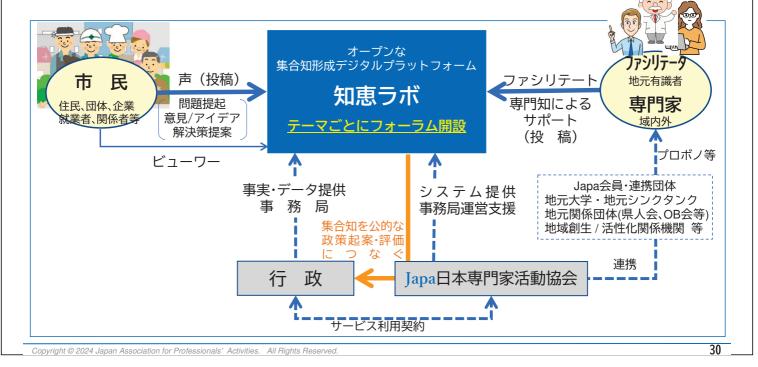
<mark>選択2</mark>:オールステージ対応型まちづくり(社会システムデザイン)

■「医療・福祉・介護・ヘルスケア・スポーツ+文化・芸術+自然・歴史・風土・芸能+学び」等の組み合わせ



<mark>選択3</mark>:市民参加・共創型の社会的合意形成の 仕組み「知恵ラボ」の実装

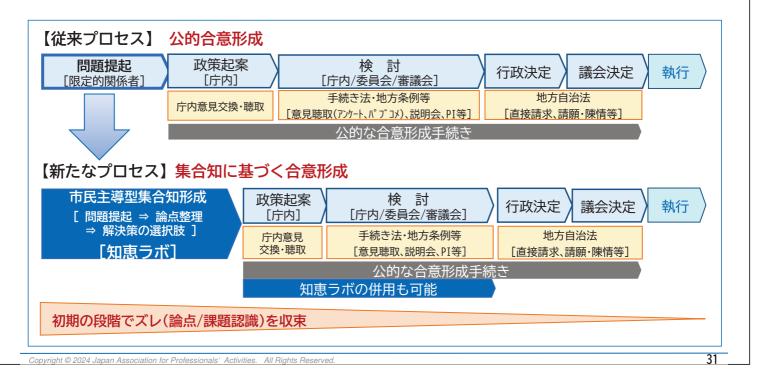
- 1. IT技術を活用し、隠れた声を含め、市民の声(総意)がわかる。
- 2. 事実・データをベースに、ファシリテータ・専門家も参加した形で"やりとり"が出来る。
- 3. デジタル場(Virtual社会)を介して、リアル社会でのつながる機会の拡大のきっかけとなる。
- 4. 知恵ラボの地方展開を通じて、全国(地方)の多様な専門家の活躍の場を興し連携できる。



補:「知恵ラボ」の合意形成プロセスにおける位置づけ

■「知恵ラボ」は、「公的な合意形成」の前段階において、市民主導型の「集合知形成」(課題解決策の代替案)をデジタル技術を活用して行い、「市民総意」として、公的な「政策起案」につなげる市民との共創的仕組みのツール。

※この仕組みは、起案時の「庁内意見交換・聴取」、検討段階の既存の住民への「意見聴取」においても活用できる。



プログラム[研修1年間]の成果物 +専門家アドバイス(有料:参加会員価格)

■選択1 「地域経済循環型産業興し」の成果物

1. 地域公共サービスの地産地消型『事業コンセプト企画案』

2. 地域資源を活かした地産他消型『ブランド商品企画案』

3. 地域経済循環型産業興し『未来事業構想案』

■選択2 「オールステージ対応型まちづくり」の成果物

1. 若者志向「文化・芸術・スポーツ+学び」の『<u>社会システム案</u>』

2. 生涯現役/障がい福祉/LGBTQ対応の『<u>インクルーシブワーク案</u>』

3. オールステージ対応型まちづくり『<u>未来事業構想案</u>』

■選択3 「合意形成まちづくり・知恵ラボ」の成果物

- 1.「オープン行政 + 市民の声・思い+各種専門家サポート+地域企業」の 『集合知プラットフォーム・知恵ラボの設計仕様・開発』
- 2. 『知恵ラボの運用』による具体の地域課題に対する『ソリューション 案・未来事業構想案』

研修受講後の未来社会事業化Goal+伴走型コンサルティング

■「未来事業構想案」のブラッシュアップ
 → 『アクションプラン」の策定

■ 未来社会事業化の組織体制の整備

- 異業種産業連携、産官学連携、広域連携、国際連携
- プラットフォームの運営管理:「オープン行政+市民の声・思い+専門家サポート +地域企業」の連携

■ 資金調達

- 上記組織体制を活かした「ジョイントベンチャー事業出資」
- 企業版ふるさと納税/クラウドファンディング
- 地方交付金、助成事業、補助金事業の申請準備
- 事業運営管理を担う推進事務局の設置および支援協力体制
 - プログラム&プロジェクトマネジメント+各種専門家サポート+学生参加プロジェクト

32

プログラムの進め方 1/2

■参加申込み

- 参加の目的・問題意識等の確認
- Projectチーム体制・役割の確認 → Projectチームとして参加申込

■プログラム編成

● 共通(オンライン講義Zoom)
 + 選択(PBL: Project Based Learning=課題解決型学習)

■ <mark>共通</mark> 世界の潮流(環境変容)の体系的理解と日本・地方への影響の 理解

- 1. 日本・地方を取り巻く多様な環境(社会・気候・技術)、手法(00DA、レジリエンス等)等の動向・変容等を理解し、今後の対応の意識の切り替え (成長から持続、well-being、Beyond GDP等)を行う。
- 2. 地方・地域創生の現状と潮流(人口変化、産業変革、地域課題現状、ビジョン、地域戦略事例(国内、海外)、ビジネス戦略、人材戦略、IT活用 戦略など)

34

Copyright © 2024 Japan Association for Professionals' Activities. All Rights Reserved.

プログラムの進め方 2/2 ■ 選択1 地域経済循環型産業興し ■ 選択2 オールステージ対応型まちづくり 1. 現地視察 → 地域の実態把握・課題抽出・論点整理 2. 先進概念・手法・事例の学び 3. ソリューション代替案・仕組みのデザイン案の検討 4. 関連法制度・補助事業の研究 5. 事業企画案·補助金等申請書案作成 市民参加・共創型の社会的合意形成の仕組み「知恵ラボ」 ■ 選択3 の実装 1. 現地視察 → 地域の実態把握・課題抽出・論点整理 社会的合意形成に係る先進概念・手法・事例の学び 3. 知恵ラボの実装仕様の検討 → 開発 → 試行 4. 導入 → 運営サポート 35